

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日]	[自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日]
経 常 収 益	49,772	41,737
経 常 利 益	3,577	3,315
当 期 純 剰 余	2,195	1,885
総 資 産 額	253,953	252,366

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	10社
持分法適用の非連結子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

(3) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%
現金及び預貯金	342,240	1.3	289,739	1.1	保険契約準備金	22,849,004	90.0	22,585,320	89.5
コールローン	700,000	2.8	380,000	1.5	支払準備金	185,217		190,779	
買入金銭債権	102,527	0.4	94,138	0.4	責任準備金	22,168,908		21,934,862	
金銭の信託	9,934	0.0	10,023	0.0	社員配当準備金	494,878		459,677	
有価証券	14,391,767	56.7	15,613,443	61.9	代理店借	6	0.0	6	0.0
貸付金	7,960,959	31.3	7,176,343	28.4	再保険借	3,155	0.0	2,939	0.0
不動産及び動産	1,406,097	5.5	1,334,555	5.3	社債	9,723	0.0	—	—
代理店貸	1,379	0.0	1,577	0.0	その他負債	896,352	3.5	743,227	2.9
再保険貸	3,369	0.0	2,911	0.0	退職給付引当金	79,128	0.3	63,013	0.2
その他資産	385,054	1.5	324,812	1.3	債権売却損失引当金	25	0.0	—	—
繰延税金資産	107,337	0.4	18,528	0.1	偶発損失引当金	59,316	0.2	70,002	0.3
支払承諾見返	123	0.0	—	—	価格変動準備金	163,284	0.6	194,973	0.8
貸倒引当金	△15,404	△0.1	△9,462	△0.0	繰延税金負債	1,440	0.0	1,475	0.0
					再評価に係る繰延税金負債	43,062	0.2	49,516	0.2
					支払承諾	123	0.0	—	—
					負債の部合計	24,104,623	94.9	23,710,474	94.0
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	6,310	0.0	2,345	0.0
					(資本の部)				
					基金	190,000	0.7	150,000	0.6
					基金償却積立金	160,000	0.6	200,000	0.8
					再評価積立金	452	0.0	452	0.0
					連結剰余金	259,928	1.0	265,528	1.1
					土地再評価差額金	76,059	0.3	66,987	0.3
					株式等評価差額金	613,539	2.4	855,126	3.4
					為替換算調整勘定	△15,526	△0.1	△14,303	△0.1
					資本の部合計	1,284,454	5.1	1,523,791	6.0
資産の部合計	25,395,388	100.0	25,236,612	100.0	負債、少数株主持分及び資本の部合計	25,395,388	100.0	25,236,612	100.0

(4) 連結損益計算書

科 目		前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常	経 常 収 益	4,977,282 百万円	100.0	4,173,713 百万円	100.0
	保 険 料 等 収 入	3,343,514		3,066,788	
	資 産 運 用 収 益	723,109		612,430	
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	548,826		525,157	
	金 銭 の 信 託 運 用 益	4,494		266	
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—		1,648	
	有 価 証 券 売 却 益	55,645		41,228	
	有 価 証 券 償 還 益	223		13,607	
	そ の 他 運 用 収 益	3,215		2,484	
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	110,705		28,038	
そ の 他 経 常 収 益	910,658		494,495		
損 益 の 部	経 常 費 用	4,619,494	92.8	3,842,156	92.1
	保 険 金 等 支 払 金	3,590,969		3,011,858	
	保 険 金	1,078,708		908,029	
	年 給 付 金	278,571		285,575	
	解 約 返 戻 金	692,910		614,945	
	そ の 他 返 戻 金 等	1,140,474		696,015	
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	400,304		507,292	
	支 払 備 金 繰 入 額	8,241		7,053	
	支 払 備 金 繰 入 額	7,848		6,680	
	社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	393		372	
	資 産 運 用 費 用	196,909		104,757	
	支 払 利 息	5,198		5,473	
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	9,463		—	
	有 価 証 券 売 却 損	85,660		57,680	
	有 価 証 券 評 価 損	16,564		6,556	
	有 価 証 券 償 還 損	228		459	
	金 融 派 生 商 品 費 用	46,218		1,380	
	為 替 差 損	317		1,226	
	貸 付 金 償 却	34		131	
	貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	13,892		13,491	
そ の 他 運 用 費 用	19,332		18,357		
事 業 費 用	472,281		388,307		
そ の 他 経 常 費 用	351,091		330,180		
経 常 利 益	357,788	7.2	331,557	7.9	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	56,682	1.1	8,940	0.2
	不 動 産 動 産 等 処 分 益	19,634		2,800	
	債 権 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 額	2		25	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,222		6,109	
	そ の 他 特 別 利 益	26,823		3	
特 別 損 失 の 部	特 別 損 失	154,522	3.1	123,999	3.0
	不 動 産 動 産 等 処 分 損	38,410		33,810	
	減 損 損 失	—		20,882	
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	28,465		12,286	
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	63,851		31,704	
	不 動 産 圧 縮 損	279		104	
	社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	406		622	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	13,769		13,769	
そ の 他 特 別 損 失	9,338		10,819		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	259,948	5.2	216,497	5.2
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	12,525	0.3	76,682	1.8
	法 人 税 等 調 整 額	29,281	0.6	△48,855	△1.2
	少 数 株 主 利 益	—	—	—	—
	(△ は 少 数 株 主 損 失)	△1,452	△0.0	78	0.0
当 期 純 剰 余	219,594	4.4	188,592	4.5	

(5) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	61,775	259,928
連 結 剰 余 金 増 加 高	328,552	190,263
当 期 純 剰 余	219,594	188,592
合 併 に 伴 う 増 加 高	108,764	—
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	193	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	1,671
連 結 剰 余 金 減 少 高	130,398	184,664
社 員 配 当 準 備 金	120,441	142,275
基 金 償 却 積 立 金	—	40,000
基 金 利 息	2,392	2,389
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	0	—
連 結 子 会 社 等 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	5,210	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,353	—
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	259,928	265,528

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額①	1,158	781
延滞債権額②	10,847	8,343
3ヵ月以上延滞債権額③	23	—
貸付条件緩和債権額④	35,180	32,304
合 計 ①+②+③+④	47,210	41,428
(貸付残高に対する比率)	(0.59)	(0.58)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度末が破綻先債権額1,534百万円、延滞債権額7,785百万円、平成16年度末が破綻先債権額1,263百万円、延滞債権額6,794百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社は、平成17年4月1日付にて、後者を存続会社として合併し、明治安田損害保険株式会社となりました。

明治損害保険株式会社

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	38,634	38,409
① 資本の部合計	35,674	36,470
② 価格変動準備金	34	8
③ 異常危険準備金	2,350	1,091
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	550	872
⑥ 土地含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24	△33
⑦ 負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	—	—
⑧ 控除項目	—	—
⑨ その他（保険契約準備金の一部、税効果相当額等）	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{⑩^2+(⑪+⑫)^2\}}+⑬+⑭$	2,583	2,315
⑩ 一般保険リスク相当額	1,269	1,017
⑪ 予定利率リスク相当額	4	4
⑫ 資産運用リスク相当額	607	571
⑬ 経営管理リスク相当額	89	53
⑭ 巨大災害リスク相当額	1,085	1,092
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	2,990.4%	3,317.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」には社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しています。

安田ライフ損害保険株式会社

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	32,605	34,456
① 資本の部合計	29,231	30,587
② 価格変動準備金	6	6
③ 異常危険準備金	2,914	3,027
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	707	835
⑥ 土地含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
⑦ 負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	—	—
⑧ 控除項目	△255	—
⑨ その他（保険契約準備金の一部、税効果相当額等）	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{⑩^2+(⑪+⑫)^2\}}+⑬+⑭$	1,785	1,770
⑩ 一般保険リスク相当額	965	907
⑪ 予定利率リスク相当額	0	0
⑫ 資産運用リスク相当額	400	401
⑬ 経営管理リスク相当額	41	40
⑭ 巨大災害リスク相当額	698	737
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	3,651.5%	3,891.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」には社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しています。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【ご参考】

連結財務諸表の作成方針

	前連結会計年度〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 11社 連結される子会社および子法人等は、明治損害保険株式会社、安田ライフ損害保険株式会社、安田ライフダイレクト損害保険株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated、Meiji Yasuda Properties UK Limited、Meiji Yasuda Realty UK Limited であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から重要性の観点により、安生コンピューターサービス株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社を連結子会社を含め、株式会社明治生命保険代理社、Meijiseimei Property Germany GmbH i.L. (Immobilieninvestitionen) 等を連結子会社から除外しております。</p> <p>上記のうち明治安田システム・テクノロジー株式会社は明生システムサービス株式会社と安生コンピューターサービス株式会社が、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated は Meijiseimei Realty (USA), Inc.と Meijiseimei Properties (USA), Inc.が、それぞれ合併したものであり、安田ライフ損害保険株式会社、安田ライフダイレクト損害保険株式会社、安田投信投資顧問株式会社および Meiji Yasuda Properties UK Limited は安田生命保険相互会社との合併により引き継いだ連結子会社であります。また、Meiji Yasuda Realty UK Limited は、Meijiseimei Property U.K. Limited が社名変更したものであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、株式会社明治安田生命保険代理社(株式会社明治生命保険代理社が社名変更)および明治安田ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 10社 連結される子会社および子法人等は、明治損害保険株式会社、安田ライフ損害保険株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Properties UK Limited、Meiji Yasuda Realty UK Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated であります。</p> <p>なお、安田ライフダイレクト損害保険株式会社については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、株式会社明治安田生命保険代理社および明治安田ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等数 0社 (2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(株式会社明治安田生命保険代理社、明治安田ビジネスサービス株式会社ほか)ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
3.連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4.連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項	連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同 左
5.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。	同 左
6.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7.資本連結手続に関する事項	当社は、当連結会計年度中に、保険業法第159条第1項および第2項第1号に基づく保険相互会社同士の合併に関する規定により、安田生命保険相互会社と合併いたしました。この企業結合に関する資本連結手続については、持分プーリング法を適用しております。なお、本企業結合は、結合当事企業の持分が継続されていることから、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会)における持分プーリング法の場合に準じ、期首に企業結合が行われたとみなして連結財務諸表を作成しております。	_____